

3-3 学生の受け入れ

A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

B群・社会人学生の受け入れ状況

研究科全体

本研究科における学生募集は青山学院大学及び大学院、文学研究科及び各専攻の理念をふまえ、「青山学院大学大学院学生募集要項」に明記された方法により実施している。

本研究科における各専攻の博士前期課程の学生募集方法、試験の種類と実施時期は以下のとおりである。

教育学専攻	一般入試（秋季・春季）、社会人入試（秋季）
心理学専攻	一般入試（春季）、社会人入試（秋季）、内部進学（秋季）
英米文学専攻	一般入試（秋季・春季）、社会人入試（秋季）
フランス文学・語学専攻	一般入試（秋季・春季）
日本文学・日本語専攻	一般入試（秋季・春季）
史学専攻	一般入試（秋季・春季）

また、**博士後期課程の学生募集**は、各専攻とも一般入試のみ（春季）で行っている。

合格者の決定は、各専攻の選抜審査を経た合格者について研究科教授会が各専攻の判断を尊重して議決し、その後、学長及び院長の承認をへて最終決定となる。

社会人の受け入れに関しては、上述の3つの専攻で実施しているが、社会人の選抜試験を実施していない専攻においても社会人学生が一般入試を経て在籍し、よい影響を与えていることは認識されている。本研究科では、学内推薦制度、飛び入学制度は実施していない。

こうした**正規学生の受け入れ**のほか、博士前期課程で**科目等履修生**、他大学院との単位互換による

委託特別聴講生制度、研究生制度を有している。

入学者数、在籍者数等は次項にみられるように、定員に見合ったものであり、教員数などからみても、適正である。教育研究指導も先に述べたように適切に行われているので、収容定員も妥当であると判断される。

試験はいずれの専攻も博士前期課程では秋（10月）と春（2月）に実施している。また、試験は外国語、専門知識に関する問題や論述式の問題に加えて、研究計画、面接結果などを参考にして、多面的、総合的に評価している。また、博士後期課程の試験は春（2月）に実施し、外国語、専門知識、修士論文の成績、研究計画、面接結果などにより、前期課程と同様に、多面的、総合的に評価している。詳細は各専攻の記述を参照されたい。

他大学出身の学生に対する門戸開放の状況は、2006年度に本研究科に入学した者64名のうち、本学出身者45名、他大学出身者19名（うち2名は外国大学出身者）であり、フランス文学・語学専攻を除く各専攻に他大学出身者が入学しており、適切であると考えられる（『大学資料集'05』）。

以上、本研究科は、各専攻の学問分野の特性や理念・目的に応じた入学者選抜方法を用いていることから、その点検・評価の詳細については、各専攻の記述を参照されたい。概ね教育研究上、良好な結果を生んでおり、研究科としては、特段の問題は生じていない。

合格者の決定についても、現行の手続で妥当である。

各専攻は、各々の理念・目的の実現に向け、学生の受け入れ方法の改善・改革方策を必要に応じ検討しており、研究科としては、その意思を尊重する方針であるので、改善・改革の方策については、各専攻の記述を参照されたい。

教育学専攻

本専攻における入学・収容定員の設定と入学者選抜方法は、本専攻の博士前期課程・後期課程のそれぞれの理念・目的と不可分の関係にある。すなわち**博士前期課程**は「本大学文学部教育学科における教育の基盤の上に専門の学術を研究し精深な学識と研究能力を養うとともに、基督教の信仰に基づいて人格を陶冶し以って堅実な社会人として、文化の進展に寄与する人物を養成すること」（1963年、修士課程設置申請書）という設置目的を有している。本専攻では、これ以後、理念・目的を公式に明言したことはないが、**建学の根幹としてのキリスト教信仰を基盤として人格を陶冶し、堅実で文化の進展に寄与できる社会人を養成することを述べたものであり、本専攻においては本質的な課題を示した理念といえる。**

博士後期課程は、博士前期課程の理念を踏まえた上で、専門的な研究者の養成、すなわち「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力」（『大学院学生募集要項』）を培う場としての性格をもつものである。入学者の選抜にあたっては、こうした**主旨に即した一定の選抜基準を設け、入学定員の充足が図られなければならない。**本専攻では、こうした**理念・目的を踏まえ、教育目標が達成されるよう、下記のように学生の受け入れ方針、学生収容定員を定めている。**

本専攻の入学定員は博士前期課程6、同後期課程2、収容定員は博士前期課程12、同後期課程6である。これは本専攻の授業・研究指導にあたる専任教員の人数（博士前期課程の研究指導教員18名、博士後期課程の研究指導教員11名）、施設・設備などから考えて、必要な教育及び研究指導を行う上で適切な規模といえる。専門分野別の配置等、教員組織の詳細については当該の項（「4教員組織」）を参照していただきたい。

選抜の方法は、試験、研究計画書及び面接による。その具体的内容は、次のとおりである（『2006年度大学院学生募集要項』、「大学基礎データ」表18）。

博士前期課程については、試験種別には、「一般」と「社会人」（定職者と非定職者で大学卒業後5年経過した者）の2種類がある（2000年度までは「学内進学」も実施されていた）。可否は、筆記試験の合計点と研究計画書・面接の評価とを総合して判定している。

社会人については、今日の教育学が幅広い学問分野と接点をもち、また現実の社会とのかかわりも大きいことから、**社会人学生の受け入れを重視**している。しかし、社会人の場合、豊かな社会経験があるにもかかわらず、知識を問う類の筆記試験の成績が低いため入学ができないということを避けるために、一般入試より試験科目を1科目減ずるとともに、面接において受験者の研究計画・達成能力とともに、とくに志望動機や職業との関連等を詳細に審査している。

博士前期課程については、**入学者選抜方法の多様化を図る目的で、秋季（10月）と春季（2月）の2度入学試験を実施している**。ただし、春季試験は「一般」のみである。

博士後期課程については、選抜試験は「一般」の1種類のみで、筆記試験の合計点と書類審査・面接の評価を総合して可否の判定を行っている。他大学院の博士前期課程（修士課程）の修了者については、とくに受験者のテーマと本専攻の指導体制の適合性、研究遂行能力等を考慮している。

試験の公平性を確保するために、いずれの試験種別においても、研究計画の評価、面接及び試験を担当する教員には専任の全教員を充てている。また、2006年度入学者のうち、本学出身者3名、他大学出身者2名であった（『大学資料集'05』）。

科目等履修生（博士前期課程相当）については、単位を必要としない場合は2004年度からは書類審査のみ（ただし、出願前に授業科目担当者の了承を得る必要がある）で、単位を必要とする場合は試験を行い、可否判定を行っている。

委託特別聴講生及び研究生は受け入れているが、外国人留学生については、特別な受け入れ制度を設けていない。

以上のように、本専攻では、社会人の受け入れ、特別講義の実施などの取組を進めているが、特定の教員に学生が集中しがちである、昼夜開講制になっているが、昼間に開講する授業と夜間に開講する授業が固定する傾向がみられるなどの課題がある。今後、学士課程の学生あるいは学外への広報活動によって受験者を増やすこと、成績優秀者の学内推薦制度や他大学院との単位互換制度をさらにすすめることを検討すべきだと考える。

心理学専攻

本専攻では、次の要領で学生募集を行っている（『大学院学生募集要項』参照）。

博士前期課程については、**一般入試、社会人入試、内部進学**の3つの方式があり、内部進学と社会人入試は秋季に、一般入試は春季に行われている。いずれの試験も2日間にわたって行われる。第1日目（第1次試験）は外国語の論文読解と専門知識に関する筆記試験を行う。第2日目（第2次試験）は面接を実施する。第1次試験に合格した者のみ第2次試験に進むことができる。面接は原則として教員全員列席のもとで行われる。可否は筆記試験の総合点と面接の結果を総合して判定している。

博士後期課程については、年度末に一般入試が実施され、試験は2日にわたって行われる。第1日目（第1次試験）は論文読解と外国語または統計学に関する筆記試験を行う。第2日目（第2次試験）は面接を実施する。第1次試験に合格した者のみ第2次試験に進むことができる。面接は原則として教員全員列席のもとで行われる。可否は筆記試験の総合点と修士論文の結果及び面接の結果を総合して判定している。「心理学に関する一層高度の専門的学術を研究し、精深な学識と高度の研究能力を養う」（「博士課程設置申請書より」）という本専攻の目的に適した学生を選抜するため、英語による専門文献の読解と、心理学に関する専門知識、さらに心理学研究に不可欠なデータ解析力に関する試験を

実施しており、適切かつ公正な選抜が行われていると考える。

なお、国公立大学院での定員増加及び私立大学院の新規設置による大幅な入学定員の増加のため、大学院希望者の学力は低下傾向にあることは否めない。今後、本専攻の入学志願者のレベルをどのようにして上げていくかについて、早急に検討する必要がある。

一般入試及び社会人入試に関しては、本学と他大学（院）の間で合格基準に関して区別はない。博士前期課程は内部進学者に関しては、秋季に入学試験が行われている。後期課程はすべて一般入試である。

本専攻では博士前期課程への飛び入学の制度は設けていない。ただし、博士前期課程に関しては、優れた研究業績をあげたものについては、1年以上在学すれば修了を認めることも可能である（『大学院要覧』p. 28、p. 34）

本専攻では、社会人教育、生涯学習といった社会の要請に応えるべく、1994年度より社会人入試を設け、授業は昼夜開講制とした。これは、前述のとおり広く社会人にも学問の門戸を開くとともに、多彩な人材を迎えることにより専攻の活性化をめざしたものであり、心理学コースに社会人入試で入学した者は、修士論文に代わる課題研究論文を提出することができることとしている（『2006年度青山学院大学大学院学生募集要項博士前期課程』p. 14）。修士論文に関しては、これまでのところ全員が提出しており、課題研究論文による免除を適用した例はない。

英米文学専攻

本専攻の博士前期課程では、一般入試と社会人入試の2方式があり、秋季、春季に行われている（『大学院学生募集要項』）。いずれの試験も2日間にわたって行われる。一般入試の第1日目は、専門知識、英文読解、英語小論文＋和文英訳（第一次）試験を行い、2日目は専攻委員会構成員全員が出席する面接（第二次）試験を実施する。可否は筆記試験の総合点と面接の結果を総合して判定している。

社会人入試は、一般入試に準じて行われ、一般入試は2006年度より第二外国語の筆記試験がなくなったため、面接がとくに重視されている。

他大学からの学生にも門戸を開いており、2005年度試験の受験者のうち、本学出身受験者は13名、他大学出身受験者は15名となっており、2006年度秋季試験受験者の内訳は、本学出身受験者12名、他大学出身受験者は5名であり、春季試験受験者の内訳は、本学出身受験者10名、他大学出身受験者は9名となっていた。なお、社会人受験者は本学出身受験者4名、他大学出身受験者4名であった。

博士後期課程は一般入試のみである。年度末に2日間にわたり、専門知識、英文読解、英語小論文、第二外国語の筆記（第一次）試験と専攻委員会全員が出席する面接（第二次）試験が行われる。第一次試験に合格した者のみ第二次試験に進むことができる。可否は筆記試験の総合点と修士論文審査結果及び面接の結果を総合して判定している（『大学院学生募集要項』）。

科目等履修生に関しては、単位を必要とするものに限り、当該科目履修に必要な基礎的知識に関する筆記試験を実施している（『文学研究科科目等履修生出願取り扱い要項』）。

委託特別聴講生に関しては、12の大学院が加盟している「大学院英文学専攻課程協議会」の規程による委託特別聴講生を受託している。

研究生に関しては、博士前期課程では、書類審査のみで1年間施設の使用を認めている。博士後期課程ではオーヴァー・ドクターとなるのでその意義を認めていない。数年に1名程度である。

博士前期課程における一般入試、社会人入試の2分方針は、現在の社会的要請に応えるものであり、本専攻の目的にほぼ適ったものであろう。選抜に当たっては、問題出題委員、答案採点委員、博士後期課程の場合はさらに修士論文審査委員を定め、専攻委員会が毎年度の入試問題を事前に検討して、

公正に行っている。

科目等履修生に関わる筆記試験は、当該科目履修に必要な知識の有無を判定するものであり、出題採点委員を定め、適切に行っている。

現行の選抜制度に関して、両課程ともとくに問題は認められないが、とくに博士前期課程については、学部段階で養成される研究能力との関連から、入試問題の量と水準について検討の余地がある。

フランス文学・語学専攻

本専攻では、フランス文学・語学という専門領域の特殊性に照らし、入学希望者が本専攻の教育を受けるに足る学力・技量を備えているかの判断を適切に行う必要から、博士前後期課程とも、すべて一般入試によって入学者の選抜を行っている。

博士前期課程については、入学者選抜方法の多様化を図る目的で、1999年度から、秋季（10月）と春季（2月）の**2度入学試験を実施**している。このうち春季試験は、卒業論文あるいはそれに相当する論文の提出を義務づけ、とくにその評価を重視したものである。秋季・春季とも、筆記試験と面接試験が2日に分けて行われ、秋季試験ではフランス語の能力全般と専門領域に関する知識が、春季試験では長文の読解能力が問われる。いずれの場合も、面接試験では、入学後の研究計画に関する質疑のほか、事前に配布したテキストに関するフランス語による質疑が課されている。

博士後期課程では、修士論文の審査、及び2日間にわたる筆記・面接試験により入学者の選抜を行っている。筆記試験では受験者の専門に応じて文学・言語学のいずれかの領域を選択する長文読解問題とフランス語による小論文が課され、面接では、博士前期課程同様与えられたテキストに関するフランス語による質疑及び専門領域についての詳細な質疑応答が重ねられる。可否の判定は、とくに将来研究者、教育者として十分な適性があるかを勘案して行われ、**本専攻博士前期課程からの志願者と外部からの志願者は全く同じ条件で選抜される。**

また試験の公平性を確保するため、前後期いずれの選抜試験においても、論文の審査及び試験を担当する教員は専任教員全員が参加する専攻分科会によって選出され、専攻としての可否の判断は、同分科会の議を経て最終的に承認・決定される体制をとっている。

本専攻の入学定員は博士前期課程6名、同後期課程2名、収容定員は博士前期課程12名、同後期課程6名である。これは本専攻の授業・研究指導にあたる専任教員の数（2006.5.1現在博士前期課程の研究指導教員12名、博士後期課程の研究指導教員9名）や、院生研究室等の施設面から考えて、必要な教育及び研究指導を行う上で適切な規模といえる。専門分野別の配置等、教員組織の詳細については当該の項を参照のこと。

本専攻では2004年度から**博士前期課程について首都圏の8大学大学院による単位互換制度（大学院委託聴講生に関する協定）を導入**、他大学の大学院学生に対する門戸開放を進めている。詳細については「3-2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等」における「単位互換方法の適切性」及び「教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性」の項目を参照のこと。

社会人学生については、科目等履修生として受け入れに一定の配慮を行っているが、社会人学生を対象にした選抜試験は行っていない。

本専攻では学生の受け入れ方法の多様化、及び他大学の大学院生に対する門戸開放に関して上述のような措置を講じているが、一定水準のフランス語の運用能力を前提とする専攻としての特性上、これまで一般入試以外の選抜制度は導入されていない。今後は、学生の受け入れ時期の問題を含め、成績優秀者の学内推薦制度等、入学者選抜制度のさらなる多様化の可能性について、専攻内のみならず、研究科全体としての議論を継続する必要があるだろう。

日本文学・日本語専攻

本専攻では学生募集について、博士前期・後期課程とも、その高度な専門性を鑑み、一般入試によって試験を行っている。ただし、博士前期課程については、2003年度より、従来の春季（2月）入試に加えて、秋季（10月）の入試を設定し、合わせて年に2回の入試を行っている。それによってより広範な学生の応募が得られるようになっている。いずれの入学者選抜も、筆記試験及び面接により、厳重な審査を行っている。とくに秋季試験においては、専門知識を重視し、春季試験においては、提出された卒業論文（あるいは代わりとなる論文）を重視し選考を行っている。これにより、受験者の幅を広げ、多様な人材の入学を促すことを期待している。現在のところ、前期・後期とも、教員の充実に比して、他大学からの学生はそれほど多くはないが、このような施策により、幅広く門戸を開放し、現状よりもさらに多くの他大学からの学生を受け入れることを計画している。

本学出身の学生についても、他大学と区別なく、一般入試によって試験を行っており、公平なものとしている。ただし、一定水準以上の学力を有する学生については、卒業論文執筆時よりとくに指導を行い、博士前期課程への進学が可能になるように指導をする体制をとっている。

また、現状では社会人学生の受け入れは極めて少ない状況にある。現在、研究科では、大学の学科と共同で、社会人向けの公開講座等を開き、受け入れやすい状況作りを検討している。今後その成果が現れるものと期待している。現状では必ずしも社会人は多くないため、それを改善する方策を検討している。教員組織はそれに十分に対応可能である。

外国人留学生の受け入れは従来それほど多くはないが、今後、積極的に受け入れる体制を整えてゆく予定である。

科目等履修生は毎年多く受け入れており、成果を上げている。

さらに、以上の受け入れについて、入試方法等の記載については「募集要項」「ホームページ」などの各種広報活動を通して積極的に広報することを行っている。

史学専攻

本専攻では、博士前期課程において、日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学、芸術史学の各分野での専門的学識を学び、博士後期課程では、前期課程の基礎の上に、専門領域での分野で学会に貢献できる能力を養成することを目標としている。

本専攻の理念にあわせ、専門領域や教員組織を勘案して、教育目標を効果的に達成できるように、1学年の学生入学定員を博士前期課程8名、同後期課程4名としている。

本専攻では、博士前期課程について、一般入学試験は、現在、秋（10月）、春（2月）の2回行っており、それによって、入学者を選抜している。こうした2度の選抜は学生の受け入れ時期及び学生への機会授与の点で十分に配慮して適切に設定されている。

選抜に関して、博士前期課程の場合は、論文（卒業論文またはそれに代わる論文）審査ならびに専門知識及び語学（外国語Ⅰ及びⅡ）の試験を行い、史学専攻教員全員出席の場で面接審査を行い、これらのすべての結果を、史学専攻全教員で検討して、可否を決定する（『大学院学生募集要項』）。

博士後期課程については、修士論文の審査、外国語Ⅰ及びⅡの試験（本学大学院史学専攻修了または修了見込みのものは外国語Ⅰ及びⅡの試験を免除）、専攻教員出席の面接審査、博士前期課程の成績等、総合的に判断して、本専攻全教員協議の上、可否を判定している。試験は、他大学出身者も同時に同一問題で行っている。

博士前期課程、同後期課程の入学試験は、入学希望者の意欲・適性等を多角的に評価しており、適切かつ公正に行われている。また、他大学、本大学、大学院出身のものもまったく同一条件の下で行

われており、完全に機会均等を行っており、この点では公平性に十分に留意している。

本専攻への入学希望者の受け入れについては専門性を重視し、本専攻の理念・目的達成のため、教育・研究を行う上で、学生の多様な希望、意欲に配慮して選抜を行っており、教育・研究体制は、現状での教員組織で十分に整備されている。

本専攻の教員組織、施設、設備等の条件から、現状で学生定員の設定は適切であり、成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用していない。

博士前期課程では、他大学大学院生の受け入れについて、史学専攻で協定を締結している9校の各大学院の専攻の学生を単位互換制度を導入して、当専攻において10単位以内で単位を履修できるように受け入れており、十分に門戸開放を行っていると考ええる。

飛び入学制度は取り入れていない。

本専攻では、社会人学生、留学生の受け入れについては、社会人、留学生を対象とした入学試験を行っていない。科目等履修生として本専攻で学ぶ学力があるものについては、社会人を受け入れている。教員組織、施設、設備等の制約から、その受け入れ数を制約せざるを得ない状況にある。

現状の教育・研究理念から、本専攻では、入学試験で、大学院で十分に研究を行う能力があるかどうか留意して、選抜の公平性を重視するあまり、多様な受け入れ方法の検討は不十分なままであることが課題であるといえよう。

今後は、教育・研究を活性化させる視点から入学希望者の受け入れ方法の多様化に配慮し、同時に、教育水準の向上に配慮しながら、入学希望者の学力審査、選抜の方法を検討し、この課題を克服していくことが理想である。

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

研究科全体

本研究科の入学定員及び収容定員ならびに在籍学生数は以下のとおりである（「大学基礎データ」表18）。

	入学定員（2006年度受入学生数）	収容定員（在籍学生数）
博士前期課程	52名（64名）	104名（141名）
博士後期課程	15名（14名）	45名（83名）

専攻ごとの入学・収容定員ならびに学生数については、各専攻の記述ならびに「大学基礎データ」表18を参照されたい。

入学定員に対する2006年度受入学生数の比率は、博士前期課程は1.2倍（各専攻により0.7～2.1倍）、同後期課程は0.9倍（同0.0～1.7倍）であり、適当である（『大学概要』）。同様に収容定員に対する在籍学生数の比率は、博士前期課程は1.4倍（同0.8～2.2倍）、同後期課程は1.8倍（同1.3～2.7倍）であり、これも適当である（「大学基礎データ」表18）。

なお、前述のように、教育学専攻、心理学専攻、英米文学専攻の博士前期課程は、社会人の入学希望者を積極的に受け入れており、2006年度、それぞれ8名、3名、6名、計17名が在籍している（「大学基礎データ」表18）。社会人学生数は適当と考えられ、高度の専門職業人養成という大学院の目的を達成するとともに、社会経験をふまえた研究態度や言動は他の学生にもよい模範となっている。

外国人留学生は在籍していない。

標準修業年限（最低年限）を超える者は、2005年5月1日現在、博士前期課程在籍学生131名のうち27名、博士後期課程84名のうち31名である（『大学資料集'05』）。**標準修業年限超過者**についても、研究科としては教員組織に照らして特段の問題が生じるものではない。博士前期課程における標準修業年限の超過はおもに修士論文の準備、作成を理由とするものであり、とくに社会人では修士論文作成に時間を要することもある。博士後期課程の場合は就職先が確保されないことと博士論文作成のためということが多い。しかし、その数は毎年ほぼ一定であり、研究科での教育に支障となることはない。

退学者については、2006年3月31日現在、博士前期課程6名、同後期課程12名である。休学は、博士前期課程では後期のみ休学が1名、博士後期課程では通年14名、前期のみ3名、後期のみ2名であった（『大学資料集'05』）。

入学者を出身大学別にみると、博士前期課程では2006年度入学者64名のうち、本学出身者は45名、他大学出身者19名（うち2名は外国大学出身者）、博士後期課程入学者14名のうち本学出身者12名、他大学出身者2名であった（『大学資料集'05』）。

なお、このほかに、**科目等履修生、委託特別聴講学生、研究生が、例年、各専攻に若干名ずつ在籍している**。すなわち、科目等履修生（非単位授与）は、心理学専攻2名（うち社会人2名、以下同様）、英米文学専攻11名（11名）、フランス文学・語学専攻1名（1名）、日本文学・日本語専攻4名（3名）、史学専攻2名（2名）、計20名（19名）となっている（『大学資料集'05』）。また、委託特別聴講学生、研究生も若干名いるが、これらの学生による教育研究への支障は生じていない。むしろ教育研究活動に有効に作用している。上記の詳細については各専攻の記述を参照されたい。**研究科として定員管理は適正であり、現状ではとくに改組等を検討する必要はない**。

以上、各専攻とも、入学・収容定員をほぼ充たす学生を受け入れており、実体ある教育研究組織として機能している。専攻によっては、定員を大幅に越える学生を擁しているが、それに十分対応できるだけの兼任教員を配置しており、各専攻とも少人数教育が徹底されている。

施設・設備については、定員に照らしてはほぼ充足しているが、在籍学生数に照らすと院生研究室など不足している部分がある。

教育学専攻

本専攻の過去5年間の入学状況は、博士前期課程（入学定員6名）が、'02年度6名、'03年度11名、'04年度9名、'05年度11名、'06年度5名、同後期課程（入学定員2名）が、'02年度4名、'03年度4名、'04年度4名、'05年度3名、'06年度3名であった。在籍学生数は博士前期課程20名、同後期課程16名、**収容定員に対する在籍者数の比率は前者が1.7倍、後者が2.7倍で、いずれもやや超過している**（「大学基礎データ」表18）。しかしながら、**専任教員数と在籍学生数との比率を見れば、博士前期課程で専任教員1人あたり学生1.1人、同後期課程で1.5人となっており、教育条件は良いといえる**。標準修業年限（最低年限）を越える学生は、2005年度で博士前期課程4名、同後期課程6名であった（『大学資料集'05』）。博士前期課程における標準修業年限の超過はおもに修士論文の準備、作成を理由とするものであり、とくに社会人では修士論文作成に時間を要することもある。博士後期課程の場合は就職先が確保されないことと博士論文作成のためということが多い。しかし、その数は毎年ほぼ一定であり、本専攻での教育に支障となることはない。

このほか本専攻では、科目等履修生として一定の範囲内で社会人学生の受け入れを行っている。過去3年間の社会人受け入れ数は、03年度1名、04年度2名、05年度2名で（各年度『大学資料集』）、希望者への学修、研究機会の提供という目的を達成しているといえよう。

本専攻では定員管理に関して検討すべき次のような点が認められる。社会人入試による入学者の割合が半数程度を占める実態については、そのこと自体の意義は認められるが、他方、検証に重層的な手続きが必要な、教育思想の理論的歴史的な研究課題などに取り組む学生の減少については将来的には大きい問題性を秘めていると考えられる。その背景には内部・一般からの入学者の減少もある。

標準修業年限超過の理由として修士論文作成のためによる者が多いが、これは社会人のことが多く、やむをえない部分もある。また本専攻では、修士論文ではなく、課題研究論文の提出も認めており、これまで提出者は2名であったが、まだ十分活用されていないので、この活用方策を考えることも必要だといえよう。

そのため本専攻では、入学者の選抜方法や時期について一層の多様化を模索するための検討が必要となるだろう。

心理学専攻

入学定員は博士前期課程6名（収容定員12名）、博士後期課程2名（収容定員6名）である。2006年度は、前期課程には18名（心理学コース4名、臨床心理学コース14名）、後期課程には9名の学生が在籍している（「大学基礎データ」表18）。このほかに科目等履修生が1名在籍している。博士前期課程の学生のうち、標準修業年限を越えるもの（3年以上）はいない。例年、ほぼ全員が2年間の標準修業年限で修士論文を提出している。後期課程の学生のうち、標準修業年限を越えるもの（4年目以降）は3名である。

博士前期課程の学生に関し選抜方式による内訳を記すと、一般入試7名、社会人入試3名、その他8名となっている。博士後期課程は全員（9名）一般入試である（「大学基礎データ」表18）。

収容定員の設定は、教員組織・設備等の諸条件に照らし合わせておおむね適切であると思われる、収容定員と在籍学生数の比率も前期課程、後期課程ともに1.50倍であり（「大学基礎データ」表18）、定員を上回っているが、十分教育・指導が可能な人数と思われる。

社会人の受け入れも毎年行われている。社会人入試により入学した学生の割合は18名中3名であり（約17%）、適切な人数であるといえよう。

なお、社会的要請にこたえるべく、教員組織・設備等の諸条件をさらに充実し、社会人を含め、収容定員数の増加も検討の余地がある。しかし学生の研究が特定分野（臨床心理学）に集中する傾向があり、該当教員への過負担については問題がある。

英米文学専攻

本専攻では博士前期課程の定員は20名（収容定員40名）であるところ、現在46名の学生が在籍している。選抜方式による内訳を記すと、一般入試40名、社会人入試6名となっている（「大学基礎データ」表18）。また全在籍学生のうち、標準修業年限を越えるものは9名である。

博士後期課程の定員は3名（収容定員9名）であるところ、現在21名の学生が在籍している（「大学基礎データ」表18）。そのうち、標準修業年限を越えるものは2名である。この他に、科目等履修生11名、委託特別聴講生12名が在籍している。

収容定員の設定は、教員組織・設備等の諸条件に照らし合わせて適切であると思われる。

収容人員に対する在籍学生数の比率は博士前期課程1.15倍、後期課程2.33倍であり、全体で定員をやや上回る程度である。入学定員に対する受け入れ数も、博士前期課程24名、同後期課程5名であり、定員との差は少ない。昼夜開講制の採用に伴い入学定員20名のうち5名程度を社会人入試に割り当てているが、一般入試による学生と相互に刺激しあい、専攻の活性化にも役立っており、社会人受け入れ

数についても適切であると思われる。

フランス文学・語学専攻

本専攻の在籍学生数は博士前期課程10名、同後期課程8名、収容定員に対する在籍者数の比率は前者が0.83倍、後者が1.33倍で、いずれもほぼ適正な範囲内にある（「大学基礎データ」表18）。標準修業年限（最低年限）を越える学生は、2003年度が博士前後期課程とも各2名、2004年度が同後期課程のみ3名、2005年度が同前期課程3名、同後期課程4名となっている（『大学資料集'03』、『大学資料集'04』及び『大学資料集'05』）。過去5年間の入学状況は、博士前期課程（入学定員6名）が'02＝3名、'03＝4名、'04＝3名、'05＝3名、'06＝4名、同後期課程（入学定員2名）が'02＝0名、'03＝2名、'04＝1名、'05＝0名、'06＝1名で（各年度『大学資料集』）、定員充足率は必ずしも十分とはいえない。また博士前期課程については2004年度及び2005年度に各1名、博士後期課程については2004年度及び2005年度に各1名の退学者がある（各年度『大学資料集』より「身分異動状況」）。

博士前期課程における標準修業年限の超過はおもに修士論文の準備、執筆を理由とするものである。本専攻の場合、ほとんどの学生が大学入学後に学習を始めるフランス語の運用能力の習熟という点で、博士前期課程の標準修業年限（2年）は必ずしも十分な期間とは見なしえないのが実状であり、また修士論文に対しては、先行研究を十分な文献渉猟によって理解した上で、かつこれを凌駕する部分を含む内容が要求される以上、その準備、執筆に2年を越える期間を要するのは必ずしも異常な状況とは考えていない。一方博士後期課程の場合は専ら留学に起因する標準年限の超過であり、本専攻の性格上避けられない現象である。また退学はいずれも学生の個人的事情によるもので、制度上の要因から恒常的に生じている現象とは認められない。

このほか本専攻では、文学・思想の領域における生涯教育の需要に配慮し、科目等履修生として一定の範囲内で社会人学生の受け入れを行っている。過去3年間の在籍者は、'03＝1名、'04＝1名、'05＝1名である（いずれも非単位授与、各年度『大学資料集』）。

本専攻では全体として概ね適切な定員管理が行われていると考えるが、入学定員の充足率に撞いては今後の推移に留意する必要が認められる。

そのため本専攻では、パリ第3大学との交換留学制度の導入や首都圏8大学大学院による単位互換制度の実施等、教育・研究環境の整備に向けた具体的な取組を進めるとともに、2005年からは学部学生を対象にした大学院進学に関する説明会を実施、大学院学生との質疑応答を含め、入学希望者に対する情報の開示に取り組んでいる。今後はこうした措置に加え、入学者の選抜方法や時期について一層の多様化を模索する一方、定員充足率に基づく改組に関しても具体的な指針の策定を含めた検討が必要となるだろう。

日本文学・日本語専攻

現在のところの学生の定員の状況は次の通りである（「大学基礎データ」表18による）。

入学定員		収容定員	
博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
6	2	12	6

また、在籍学生の内訳は次の通りである。

	一般	社会人	留学生	その他	合計
博士前期課程	12	0	0	0	12
博士後期課程	9	0	0	0	9

以上のように、定員に対する在籍学生の数は適切と認められる。ただし、社会人学生・留学生については、やや問題が残る。社会人入試・留学生入試を行っていない現状では、やむを得ない数字だが、この改善が必要であり、先のように取組を行っているところである。

なお、本専攻においても、論文作成の時間不足などによって博士前期課程の標準在籍年限を超過する者はあるが、問題にするほどの数ではない。また、博士後期課程では標準在籍年限を超過する学生が多く、在籍者数が収容定員を超過している。もっとも、もともと徹底した少人数制を取っているので、現実には在籍者超過による問題はとくに起きていない。ただし、この点について付言すれば、博士後期課程の標準在籍年限を超過する学生が増える理由として、1つには就職先が見つかりにくいという問題、もう1つには、博士論文の執筆が、それなりの年数を要するという問題であろう。後者については、前述のように、本専攻においても（課程）博士の学位を得る学生が育ちつつあるが、修業年限内に十分な内容の博士論文を書き上げることは、容易なことではない。その意味では、多少の定員超過が出るのもやむを得ないという面があるが、一方では、博士（課程）の学位を得るためには在籍中に論文を提出せねばならないという制度自体、検討の余地があるかもしれない。

史学専攻

「大学基礎データ」表18、『大学概要』、『大学資料集』などを参照しながら、検討することにする。本専攻の2006年度の博士前期課程在籍数は、35名、後期課程20名である。科目等履修生は2名、協定大学聴講学生4名である。

収容人員に対する在籍学生数の比率は、博士前期課程は、2.2倍、後期課程は、1.7倍である。

各学年次の在籍数は、前期課程の定員数（8名）に比して多い。後期課程は適切な学年次とそうでない学年次との差が大きい。

年次によって、専攻の在籍数と定員数との違いが大きい場合がある。原因は博士前期課程の場合は、近年の傾向として2年間で修士論文をまとめる学生が少なくなり、2年次に在籍する学生が多くなったことがあげられる。博士後期課程3年次の在籍数が多いのは、博士論文（課程）を3年間でまとめることが難しいこと、さらに、就職がかなり困難なことが大きい原因としてあげられる。これらのことが本専攻の課題としてあげられる。

博士前期課程学生に関しては、今後、修士論文を2年間でまとめられるように指導を高めることが望まれる。博士後期課程の場合は、博士論文（課程）の質を落とさずに指導を高めていくことが望まれている。また、就職が困難なため在籍している者に対する対処は今後の検討すべき課題であるが、前述のように、博士前期課程の学生については大学以外の場に就職を希望する学生と研究者志望の学生とを複線的に教育指導してゆくカリキュラムの編成をなしてゆくことも理想的な形として考えられる。